

エ めいわCOMハウス拠点

めいわCOMハウス短期入所事業
 めいわCOMハウスディサービス
 めいわCOMハウスグループホーム
 めいわCOMハウス居宅介護支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,318,830	0	0	72,318,830
建物	379,841,159	301,762,457	59,840,519	621,763,097
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	453,159,989	301,762,457	59,840,519	695,081,927

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産
 該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	50,394,269	0	50,394,269
建物	144,251,555	12,270,278	131,981,277
構築物	57,087,018	32,155,695	24,931,323
車両運搬具	49,051,138	36,768,242	12,282,896
器具及び備品	108,143,525	75,899,416	32,244,109
有形リース資産	11,304,360	7,630,452	3,673,908
無形リース資産	4,184,400	1,604,020	2,580,380
繰延資産	2,200,000	220,000	1,980,000
合 計	426,616,265	166,548,103	260,068,162

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
BNPパリバ複数指数リンク債	5,000,000	5,000,000	0
合 計	5,000,000	5,000,000	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記・法人本部

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法 構築物・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準 なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) もくせい会本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,018,830	0	0	2,018,830
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,018,830	0	0	3,018,830

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	50,394,269	0	50,394,269
建物	10,731,857	1,645,550	9,086,307
構築物	3,599,000	3,598,998	2
合 計	64,725,126	5,244,548	59,480,578

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記・ちよだ

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法
リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適応する減価償却方法と同一の方法によっている
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産リース期間を耐用年
数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職制度は独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ちよだCOMハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,000,000	0	0	55,000,000
建物	258,261,448	0	28,921,399	229,340,049
合 計	313,261,448	0	28,921,399	284,340,049

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	113,937,464	9,556,464	104,381,000
構築物	18,090,104	13,394,265	4,695,839
車輛運搬具	27,096,418	18,449,631	8,646,787
器具備品	79,233,933	58,257,530	20,976,403
有形リース資産	7,144,200	3,470,292	3,673,908
無形リース資産	4,184,400	1,604,020	2,580,380
合 計	249,686,519	104,732,202	144,954,317

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引

(1) 所有権移転ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

特養におけるボイラー設備

② 減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

(2) 所有権移転外ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアである

②減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

計算書類に対する注記・ケア

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職要支給額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスちよだハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,300,000	0	0	15,300,000
建物	15,614,829	0	3,327,712	12,287,117
合 計	30,914,829	0	3,327,712	27,587,117

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	668,250	585,448	82,802
車両運搬具	2,670,670	1,388,877	1,281,793
器具及び備品	4,719,592	4,433,845	285,747
合 計	8,058,512	6,408,170	1,650,342

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記・めいわ

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、
残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) めいわCOMハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	105,964,882	301,762,457	27,591,408	380,135,931
合 計	105,964,882	301,762,457	27,591,408	380,135,931

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	19,582,234	1,068,264	18,513,970
構築物	34,729,664	14,576,984	20,152,680
車輛運搬具	19,284,050	16,929,734	2,354,316
器具備品	24,190,000	13,208,041	10,981,959
繰延資産	2,200,000	220,000	1,980,000
合 計	99,985,948	46,003,023	53,982,925

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし